



# 経済同友会 2009 年度中国ミッション

<報告書>

2009年8月30日（日）～9月4日（金）

（北京、昆明、無錫、上海）

2009年9月

社団法人 経済同友会

## 目次

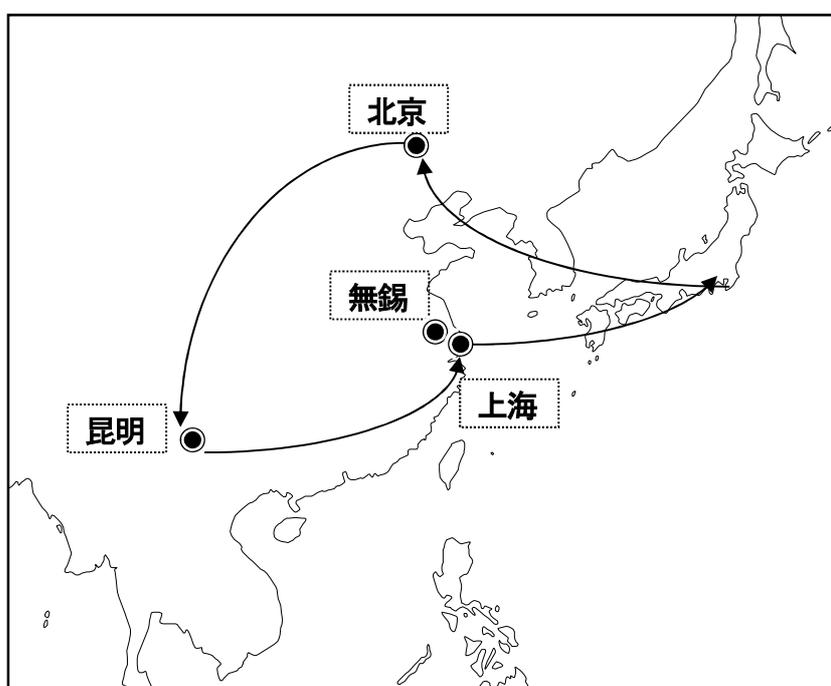
写真

参加者リスト

日程

2009年度訪中ミッション概要	1
1. 面談および視察先	1
2. 内容	1
(1) 金融・経済危機以降の中国の経済情勢の見方	1
(2) 日中関係	2
(3) 環境（水・代替エネルギー）分野の相互協力の可能性	3

### ールートマップー



写真



張曉強国家發展改革委員会副主任（右から5番目）との面談（8月31日、北京市）



李楊社会科学院副院长（左から3番目）との面談（8月31日、北京市）



滇池（てんち）生態湿地の視察（9月2日、雲南省昆明市）



中日（無錫）新エネルギーと環境保護協力の討論会（9月3日、江蘇省無錫市）  
中央は倪斌無錫市長助理・對外貿易經濟合作局長

## 参加者リスト (敬称略)

### ■団員(20名)

#### □団長

石原邦夫 中国委員会 委員長(東京海上日動火災保険 取締役会長)

#### □副団長

皇芳之 中国委員会 副委員長(三菱レイヨン 取締役会長)

関澤秀哲 中国委員会 副委員長(新日本製鐵 常任顧問)

船津康次 中国委員会 副委員長(トランスコスモス 取締役会長兼CEO)

古川令治 中国委員会 副委員長  
(マーチャント・バンカーズ 取締役会長兼最高経営責任者CEO)

#### □団員

飯村慎一 (光陽電気工事 取締役社長)

大久保和孝 (新日本有限責任監査法人 パートナー)

大多和巖 (農林中金総合研究所 顧問)

大八木成男 (帝人 取締役社長)

岡本和久 (I-Oウェルス・アドバイザーズ 取締役社長)

門脇英晴 (日本総合研究所 特別顧問)

戸矢博道 (全日本空輸 常勤顧問)

縄野克彦 (日本航空 取締役副社長) ※北京日程 (8/30、31) 参加

平尾光司 (信金中央金庫 総合研究所長)

廣瀬駒雄 (ディレクトフォース シニアフェロー)

古橋和好 (ムラヤマ 専務取締役)

武者陵司 (武者リサーチ 代表)

守田道明 (上田八木短資 取締役社長)

米田隆 (西村あさひ法律事務所 代表パートナー)

上田新次郎 (日立プラントテクノロジー 研究開発本部経営戦略本部 執行役専務)

■随員：ワーキング・グループおよび事務局、通訳（8名）

ワーキング・グループおよび事務局（7名）

植村 健二	（東京海上日動火災保険 駐中国総代表処 総代表）	※現地参加
頼 雅之	（東京海上日動火災保険 経営企画部 調査企画グループ課長）	
藤田 桂子	（東京海上日動火災保険 経営企画部 CSR室 課長）	
池田 禎尚	（新日本製鐵 海外事業企画部 マネジャー）	
永井 卓	（経済同友会事務局 政策調査第1部 部長）	
松本 岳明	（経済同友会事務局 政策調査第2部 マネジャー）	
孫 超	（経済同友会事務局 政策調査第1部 スタッフ）	

会議通訳（1名）

蔡 院 森	※現地参加
-------	-------

受入団体同行者（3名）

熊 鷹	（国家發展改革委員会 マクロ経済研究院）	
李 飛 菲	（ 同	対外経済合作弁公室）
武 明 萱	（ 同	対外経済合作弁公室）

以 上

2009 年度訪中ミッション日程（2009 年 8 月 30 日～9 月 4 日）

月 日	内 容	宿泊
8 月 30 日 (日)	◎成田発 午前 ◎北京着 午後 【着後、ホテルへ移動】 ○中国日本商会と経済同友会の懇談会	北京 長富宮飯店
31 日 (月)	【北京市内で各団体と交流】 ○中華全国工業連合会との会議 ○張曉強国家發展改革委員会副主任との面談 ○在中国日本国大使館（梅田邦夫首席公使等）ブリーフィング ○中国社会科学院との会議 ○国家發展改革委員会との夕食会（釣魚台）	同上
9 月 1 日 (火)	◎北京発 9:10（中国南方航空 CZ3901） ◎昆明着 12:35  ○雲南民族村視察	昆明 昆明佳華広場酒店
2 日 (水)	○滇池（てんち）生態湿地視察 ○昆明第三汚水処理施設視察 ○王道興昆明市副市長主催昼食会（昆明飯店）  ◎昆明発 16:05（上海航空 FM9452） ◎上海着 19:05	上海 上海花園飯店
3 日 (木)	無錫へ（上海からバスで往復） ○蠡湖（れいこ）および展示館視察 ○中日（無錫）新エネルギーと環境保護協力の討論会 （湖賓飯店） ○無錫新区管理委員会 訪問 ○無錫宝南（風力発電ユニット製造）訪問 ○上海日本商工クラブと経済同友会の懇談会（解団） 来賓：在上海日本国総領事館（石井哲也首席領事等）	同上
4 日 (金)	ホテル発 10:30～11:30 頃 ◎上海虹橋発 12:50～13:50 ◎羽田着 16:40～17:40	

## 2009 年度訪中ミッション概要

経済同友会中国委員会は、「環境分野における日中の相互協力」を基本テーマとして、2009年8月30日（日）～9月4日（金）、北京、昆明、無錫、上海にミッションを派遣した。環境の中でも、特に代替エネルギーと水資源問題に焦点を絞った。

ミッションは、石原邦夫委員長（東京海上日動火災保険取締役会長）を団長に団員20名で構成した。面談、視察等の概要は以下の通りである。

### 1. 面談および視察先

北京では、中華全国工商業連合会（工商連）の孫曉華副主席臨席の下、同団体の潘文堂環境・サービス商会会長（北京首創総経理、北京の上水・下水処理大手）より中国の環境ビジネスの現状と日本（企業）への期待について説明が行われた後、意見交換を行った。また、団長以下一部のメンバーで、今回の受入団体である国家発展改革委員会の張曉強副主任と面談を行った。社会科学院では、李楊副院長（同院金融研究所長）臨席の下、魏后凱同院都市発展・環境センター副主任など複数の研究員より中国の経済発展状況と趨勢、環境問題などについて説明が行われた後、意見交換を行った。

北京在住の日本人との会合として、中国日本商会との懇談会を行い、中国の経済情勢や日本企業の中国ビジネスについて講演頂いた。また、梅田邦夫首席公使など在中国日本大使館員から、現地情勢等についてブリーフィングと意見交換の機会を頂いた。

昆明市滇池（てんち）では、水質改善のために水辺に復元された湿地帯（＝生態湿地）や、汚水処理施設の視察を行った。王道興昆明市副市長には昼食会を主催して頂いた。

無錫市では太湖の一部である蠡湖（れいこ）および展示館を視察した。同市人民政府および同市発展改革委員会の主催で、「中日（無錫）新エネルギーと環境保護協力の討論会」が開催された。また、無錫の工業新区事務所と、風力発電ユニットの製造企業である無錫宝南を視察した。上海では、現地の日本人ビジネスマンとの会合として、上海日本商工クラブとの懇談会を開催した。懇談会では、在上海日本総領事館の石井哲也首席領事などを来賓として招き、中国および上海地区の動静や、2010年に開催される上海万国博覧会について説明を頂いた。

### 2. 内容

北京、昆明、無錫、上海での会議、面談および視察でのポイントは以下3点である。経済分野での対策、加えて環境分野の対応のいずれにおいても、政府の統治能力、政策実行力の高さを感じた。

#### （1）金融・経済危機以降の中国の経済情勢の見方

中国は1979年の改革開放以来、GDPは30年間で約61倍に成長し、平均的な成長率は実に約9.8%に上っている。本年末には日本と順位が入れ替わり、世界第二の経済大国

となる可能性が高い。(ただし、一人当たりGDPで見ると日本は中国の約10倍以上)外貨準備も世界一の水準である。

その中国も、世界的な金融・経済危機の影響を大きく受けた。経済成長率は、2009年第1四半期には6.1%にまで落ち込んだが、約4兆元(日本円で約55兆円)の公共投資や金融緩和政策などの景気対策によって、第2四半期には7.9%にまで回復した。このまま推移すれば、通年で8%成長は達成可能という見解を示す識者が多かった。2009年は先進国がいずれもマイナス成長に陥る中、中国が最も堅調な成長を続けると予測する国際機関も存在する。

ただし、現在の景気回復は巨額の財政出動(による公的固定資本形成)が中心で、これまでの中国経済を支えてきた外需が、世界経済の低迷を受けていまだ回復途上であることや、国内の消費がやや力強さに欠ける点についても指摘があった。今後、自律的な回復軌道に乗ることができるか否かが、中国経済を見る上でのポイントの一つとなる。

## (2) 日中関係

2008年に締結された『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明)の中では、日中両国の経済関係の強化が謳われた。以来、世界的な視野からの貢献と、両国の経済関係強化によるWin-Win関係の構築が課題として双方で認識されている。

訪中ミッション初日が日本の総選挙当日だったこともあり、中国側から日本の政権交代についての見解を求める質問が寄せられた。具体的には今後の推移を見るべき項目が多いが、政権に関係なく日中関係は進展するだろうという見方が出席者から示された。

2008年の日中の貿易額は2,664億ドル(輸出1,240億ドル、輸入1,423億ドル)となり、中国は日本の最大貿易手国(シェア17.4%)である。日中国交正常化以降、貿易額は実に240倍に増大している。また中国にとって、わが国は第3位(シェア10.4%)で、EU、米国に次ぐ貿易相手である。90年代以降は対中投資の急増に伴い、投資が貿易を牽引する好循環が形成され、日中の経済面における相互補完関係が緊密化している。

日本から中国への政府開発援助(ODA)は、継続事業を除き2008年までで新規の供与は終了している。昨年度の無償資金協力はゼロであり、今は主に環境分野などで技術協力を行っている。日本の環境・省エネルギー技術については中国側から高評価を受けており、期待度も高い。ODAとは別に、2006年より「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」が開催されており、日中双方の省エネ・環境に関する制度、政策、経験、技術等について幅広い意見交換を行い、今後の協力のあり方等について議論する場として設けられている。現在、中国の省エネ・環境分野は、日本にとって政府支援のフェーズから、市場としての進展が期待される分野となっており、中国全土で日系企業がそれぞれの得意分野で競争を繰り広げている。

上海は中国経済の要衝の地というだけでなく、日本から距離的に近く、交通至便の地ということもあり、在留邦人数が10万人レベル(含む出張者)に達しており、近年の両国の人的交流の深さを象徴する規模となっている。

### (3) 環境（水・代替エネルギー）分野の相互協力の可能性

第11次5カ年計画（2006～2010）では、省エネ・環境保護はかつてないほどのレベルで重視されている。その中で、2010年までのGDP比エネルギー消費の20%削減と、主要汚染物質排出の2010年までの10%削減が約束性のある指標となっており、政府から企業まで社会全体で取り組みが行われている。先述の総額4兆元の公共投資の中にも環境分野への支出2100億元が含まれている。張曉強国家発展改革委員会副主任によれば、この対策の実施にあたっては、経済の安定成長を実現すると同時に、省エネ・環境保護も継続して強化していくという両面に配慮した政策を行うということであった。

中国は改革開放政策の30年の間に急速な経済成長を実現したが、同時に生まれた問題の一つが環境問題である。GDP1単位当たりのエネルギー消費量が日本の約7.8倍で、二酸化炭素の排出量は世界第2位、国土の18%が砂漠化している。中国政府は、環境問題に対して真摯に取り組んでいる最中である。

水問題に関して、我々が訪問した昆明市滇池（てんち）や無錫市蠡湖（れいこ、太湖の一部）では、水質改善のために魚の養殖事業を中止させたり、水辺の農家に移転を促し湿地帯を復元したりするなどの取り組みが計画的に進められていた。こうしたベストプラクティスがある一方で、いずれの湖沼でも（流域を含め）面積が広大なため、一地方政府の問題ではなく、複数の地方政府に跨る問題となっている。蠡湖の場合、無錫市が単独で水質改善事業を行ったものである。中央政府・地方政府の連携の重要性が指摘されている。

中国はエネルギー分野において、生産・消費共に世界第二位だが、エネルギー構成で見ると汚染物質の排出量が多い石炭が約70%を占めている。環境への負荷を減らすため、代替エネルギーについての利用を計画的に進めている。今回、訪問した無錫宝南は元々印刷機器（輪転機）を製造する企業であるが、発電機などの主要なパーツを各企業から購入し、風力発電ユニットの市場に参入を開始した会社である。日本での販売代理店やOEM生産の協力企業を求めるなど積極的な姿勢が印象的であった。

以 上